

第32回インフォメーション・ミーティング

- ・平成28年度決算概要
- ・平成29年度業績予想
- ・中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」の進捗状況

平成29年6月7日(水)
株式会社 山梨中央銀行

当行プロフィール

2

I 平成28年度決算概要 および
平成29年度業績予想

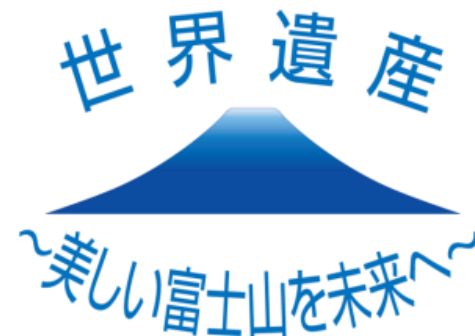
平成28年度損益概況	4
平成29年度損益予想	5
預金の状況	6
貸出金の状況	7
有価証券の状況	9
役務収益の状況	11
経費とOHRの状況	12
与信コストの状況	13
利回り・利鞘の状況	14
自己資本比率の状況	15
株主還元状況	16

II 山梨県経済の動き

景気動向	18
県内経済トピックス	19
山梨県内の地場産業	20
高速交通網の整備	21

III 中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」の進捗状況

計画体系	23
基本戦略・定量目標	24
基本戦略Ⅰに基づく個別戦略	25
個人ソリューション営業の強化	25
法人ソリューション営業の強化	26
産官学金連携の強化	28
基本戦略Ⅱに基づく個別戦略	31
「経営資源の最適配分」・「IT活用の進化」 ・「業務の抜本的改革」	31
西東京地区戦略	32



■ 会社概要 (2017年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,685人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91
(山梨74、東京16、神奈川1)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 平成28年度決算概要
および
平成29年度業績予想

平成28年度損益概況

(億円、%)	28/3期	29/3期	前期比(増減率)
経常収益	509	509	0 (0.1)
業務粗利益	386	377	△ 9 (△ 2.4)
資金利益	342	313	△ 28 (△ 8.4)
役務取引等利益	45	42	△ 3 (△ 7.9)
その他業務利益	△ 6	△ 21	△ 14 (△ 221.1)
コア業務粗利益	381	334	△ 47 (△ 12.3)
国債等債券関係損益	5	43	37 (696.3)
経費(△)	279	269	△ 9 (△ 3.3)
一般貸倒引当金繰入額(△)	16	△ 1	△ 17 (△ 106.9)
業務純益	91	108	17 (19.1)
コア業務純益	102	64	△ 37 (△ 36.9)
臨時損益	37	△ 19	△ 56 (△ 151.1)
うち貸倒引当金戻入益	-	-	- (-)
うち不良債権処理額(△)	0	5	4 (520.2)
うち株式等関係損益	52	45	△ 6 (△ 12.9)
うち投資信託解約損(△)	18	52	33 (178.7)
経常利益	128	89	△ 38 (△ 30.2)
特別損益	△ 1	△ 2	△ 1 (△ 153.4)
税引前当期純利益	127	86	△ 40 (△ 31.9)
法人税、住民税及び事業税(△)	39	21	△ 18 (△ 46.1)
法人税等調整額(△)	0	△ 1	△ 2 (△ 430.6)
当期純利益	87	67	△ 20 (△ 23.2)

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	29/3期	前期比(増減率)		残高要因	利回り要因
資金運用収益		334	△ 26 (△ 7.2)		5	△ 31
貸出金利息		166	△ 14 (△ 8.0)		4	△ 19
有価証券利息		165	△ 11 (△ 6.3)		△ 17	5
コールローン等		2	△ 0 (△ 8.0)		2	△ 2
資金調達費用		21	2 (15.4)		0	2
預金等利息		9	△ 5 (△ 36.4)		0	△ 5
コールマネー等		11	8 (261.2)		2	6
資金利益		313	△ 28 (△ 8.4)		-	-

役務取引等利益	(億円)	29/3期	前期比
役務取引等収益		71	1
投資信託		8	△ 1
個人向け国債		0.1	0
生命保険		8	1
その他		54	1
役務取引等費用		28	4
役務取引等利益		42	△ 3

経費	(億円)	29/3期	前期比
人件費		154	2
物件費		101	△ 11
税金		13	△ 0
経費		269	△ 9

平成29年度損益予想

(億円、%)	29/3期	30/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	509	422	△ 87 (△ 17.2)
業務粗利益	377	326	△ 51 (△ 13.3)
資金利益	313	295	△ 18 (△ 5.7)
役務取引等利益	42	54	12 (27.7)
その他業務利益	△ 21	△ 22	△ 1 (△ 4.5)
コア業務粗利益	334	326	△ 8 (△ 2.1)
国債等債券関係損益	43	-	△ 43 (△ 100.0)
経費(△)	269	274	5 (1.6)
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1	0	1 (146.0)
業務純益	108	52	△ 56 (△ 52.2)
コア業務純益	64	53	△ 11 (△ 17.7)
臨時損益	△ 19	△ 1	18 (91.1)
うち不良債権処理額(△)	5	5	0 (0.5)
うち株式等関係損益	45	12	△ 33 (△ 72.4)
うち投資信託解約損(△)	52	-	△ 52 (△ 100.0)
経常利益	89	51	△ 38 (△ 43.1)
当期純利益	67	35	△ 32 (△ 47.8)

配当	28/3期	29/3期	30/3期予定
1株当たり配当金(年間)	10.00円	9.00円	7.00円

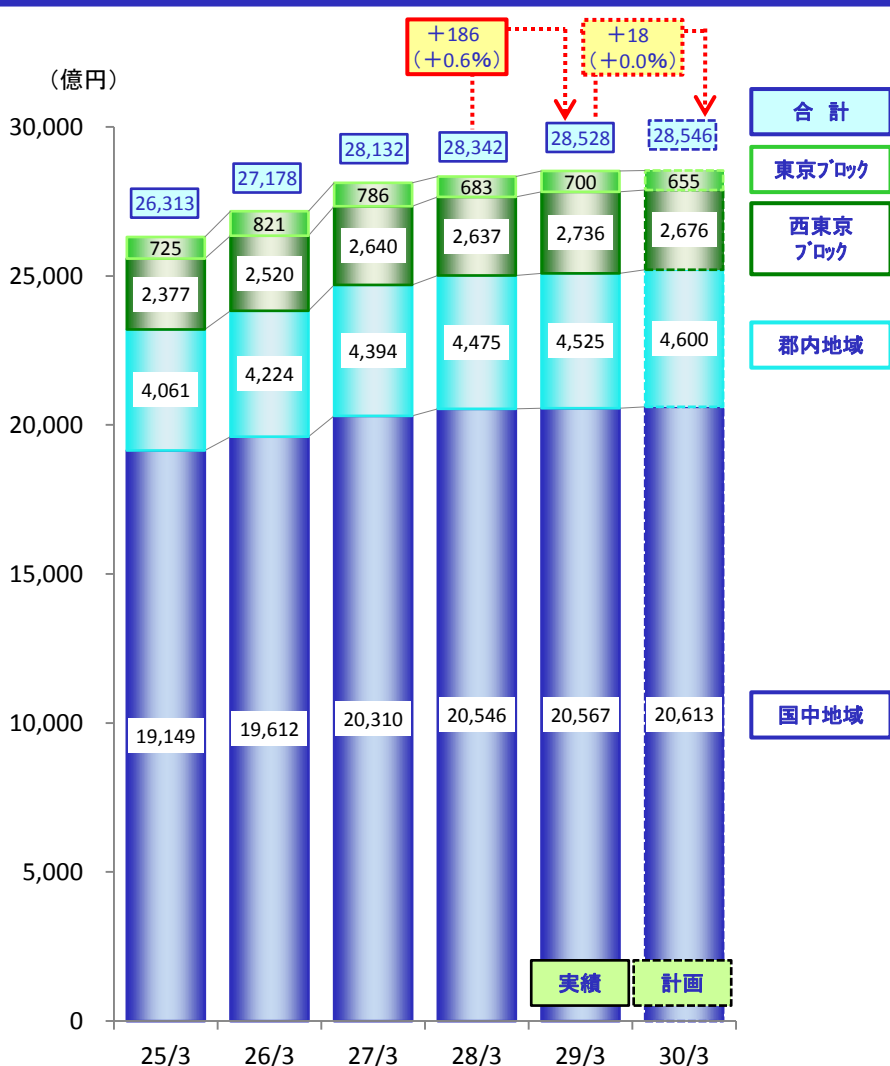
	29/3期末	30/3期末(想定)
日経平均株価	18,909円	18,909円

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	30/3期 (予想)	前期比(増減率)		残高要因	利回り要因
資金運用収益		324	△ 9 (△ 2.9)	4	△ 14	
貸出金利息		163	△ 3 (△ 1.8)	2	△ 5	
有価証券利息		157	△ 8 (△ 5.1)	△ 7	△ 0	
コールローン等		4	1 (69.1)	0	0	
資金調達費用		29	8 (38.1)	0	7	
預金等利息		5	△ 4 (△ 45.5)	0	△ 4	
コールマネー等		24	12 (107.8)	5	7	
資金利益		295	△ 18 (△ 5.7)	-	-	

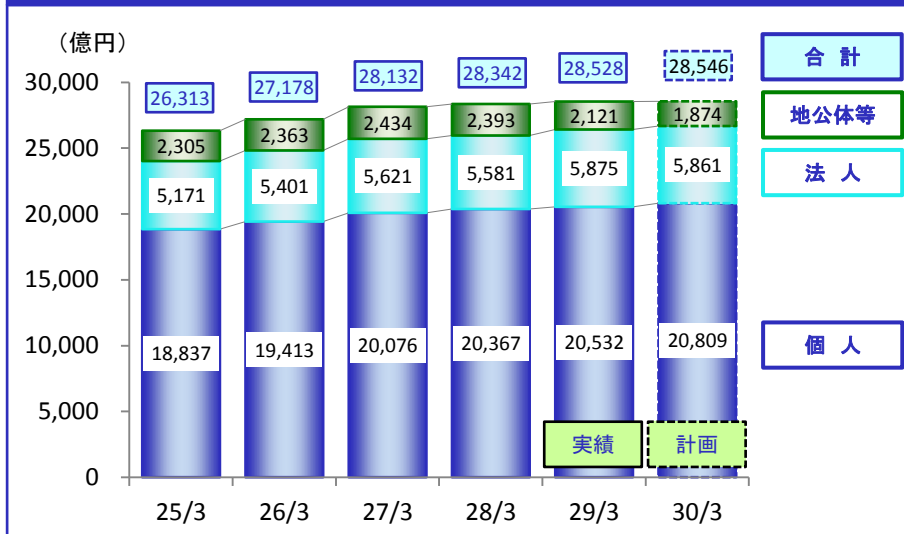
役務取引等利益	(億円)	30/3期 (予想)	
		前期比	
役務取引等収益		80	9
投資信託		9	0
個人向け国債		0.3	0
生命保険		10	3
その他		60	6
役務取引等費用		26	△ 2
役務取引等利益		54	12

経費	(億円)	30/3期 (予想)	
		前期比	
人件費		156	1
物件費		104	2
税金		14	0
経費		274	5

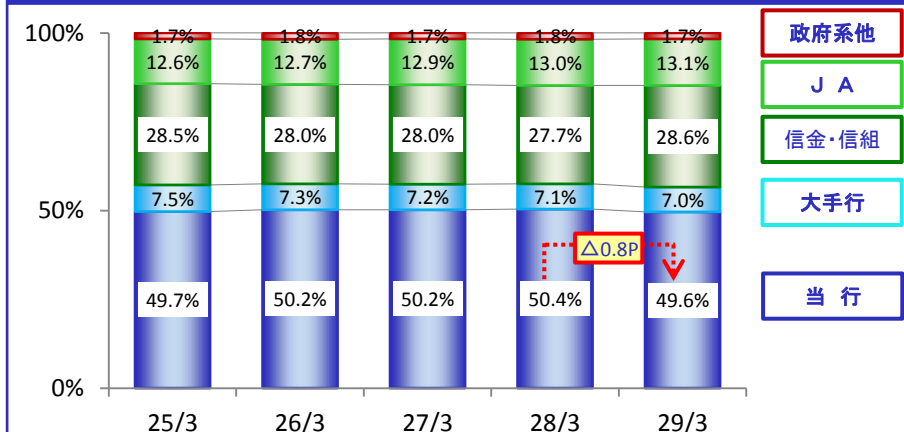
地域別残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)

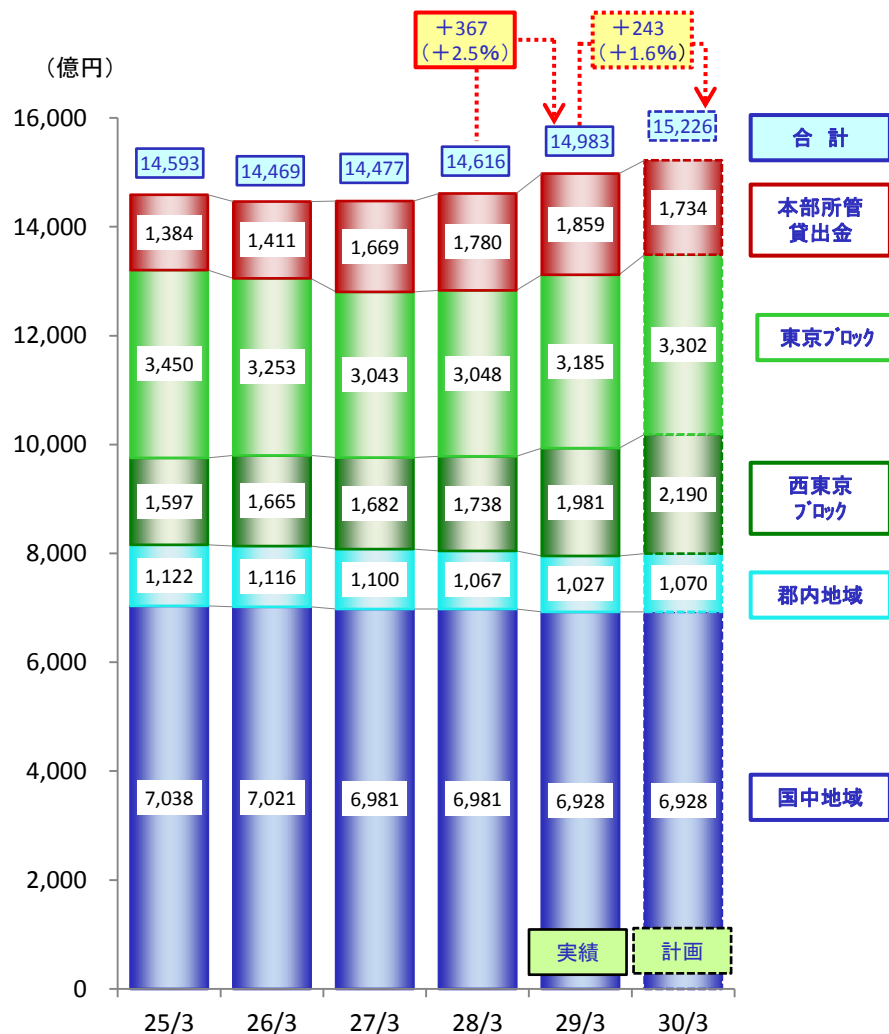


県内預金シェア推移(末残)

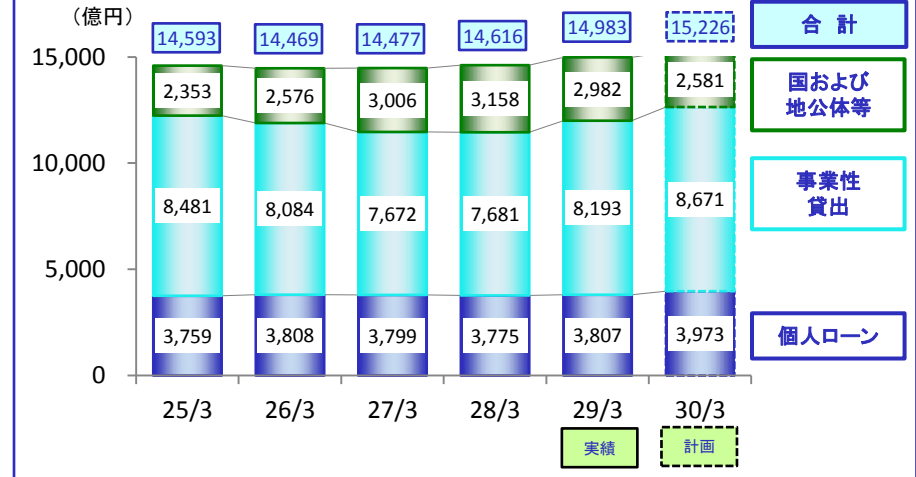


貸出金の状況 ①

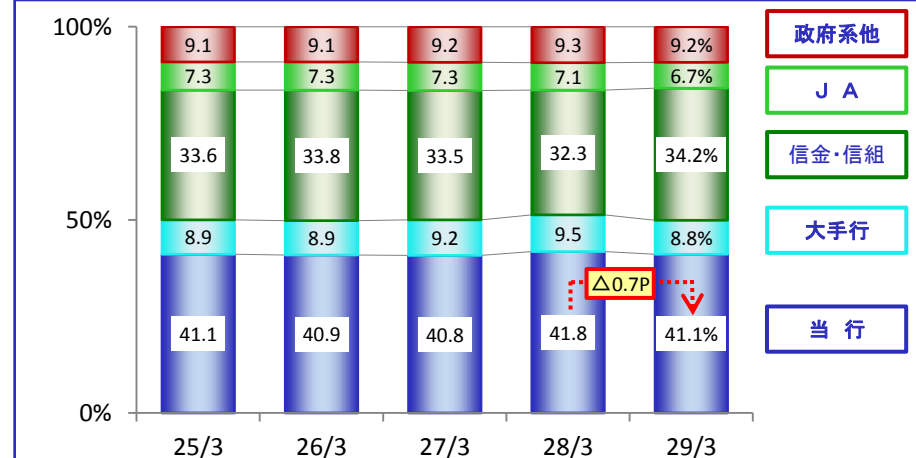
貸出金残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)



県内貸出金シェア推移(末残)



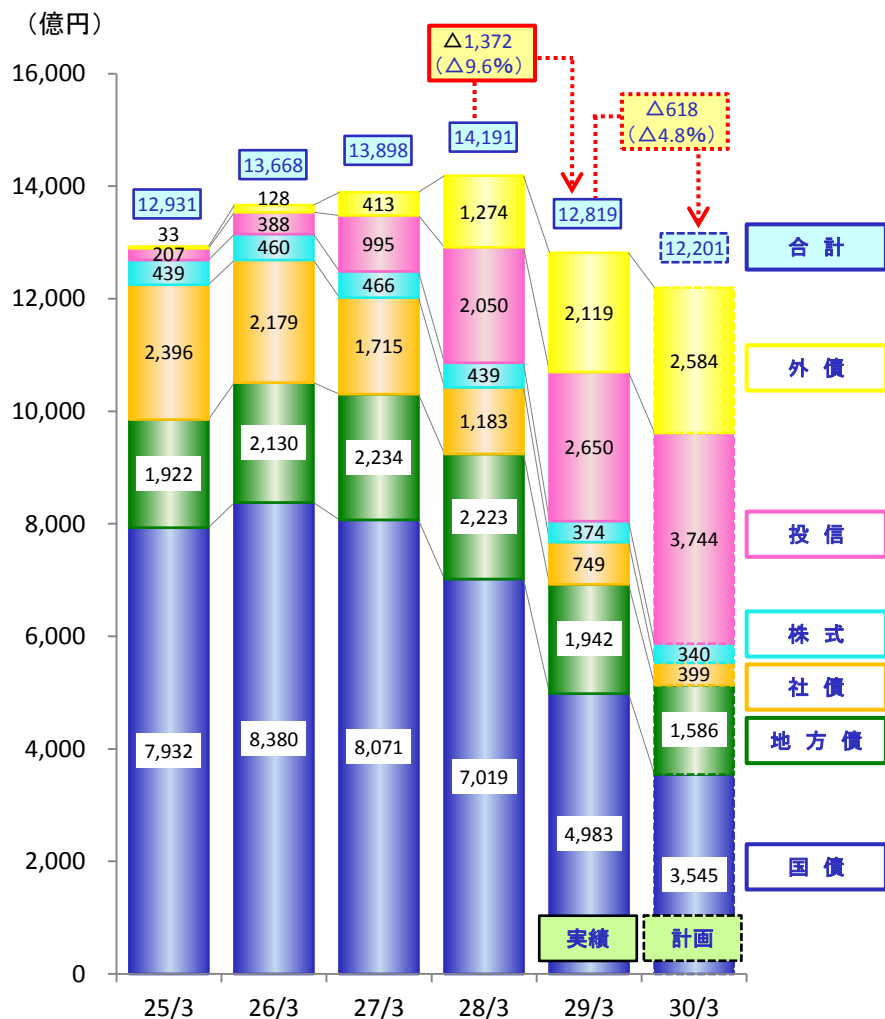
(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう。

中小企業向け貸出金(末残)・事業性融資取引先数の推移

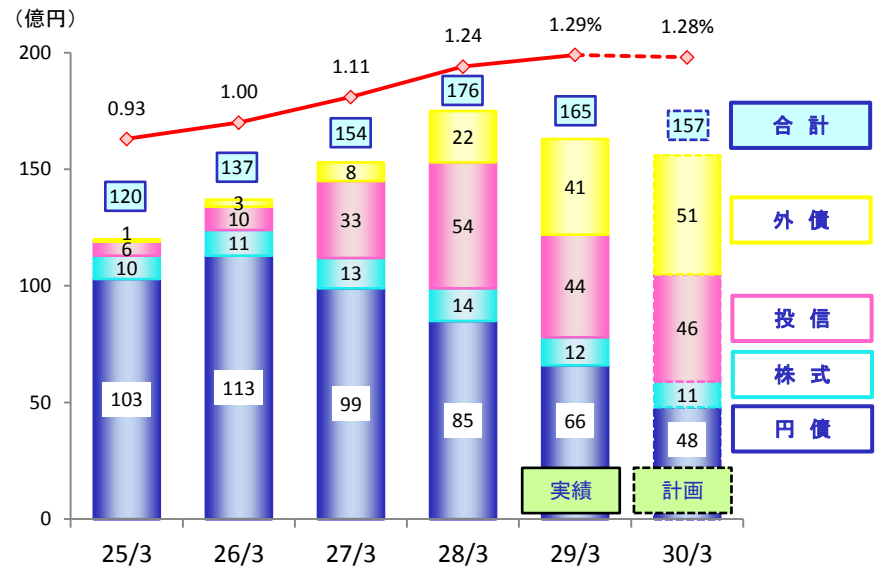


有価証券の状況 ①

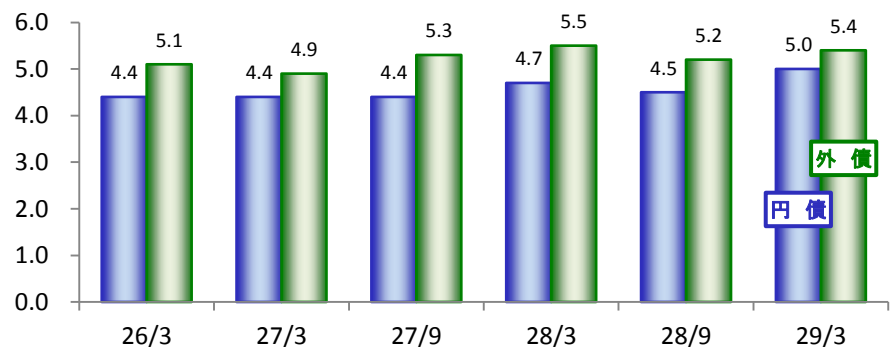
有価証券残高推移(平残)



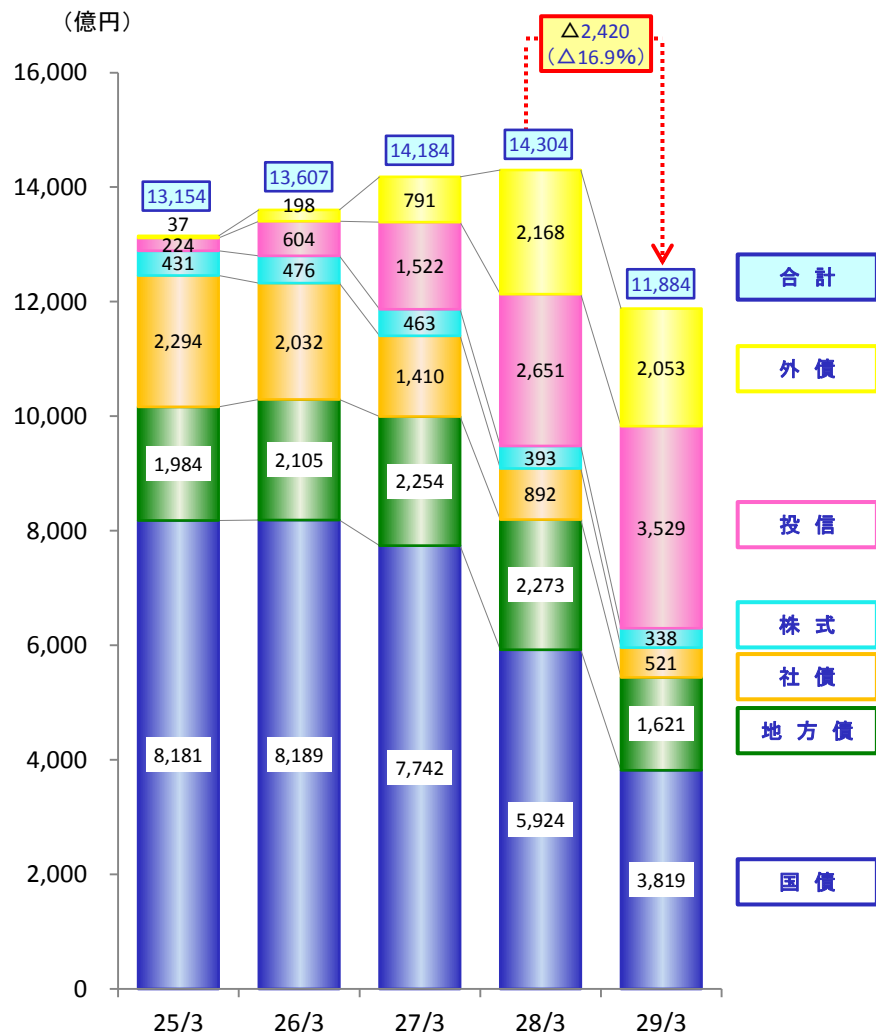
利息配当金・有価証券利回りの推移



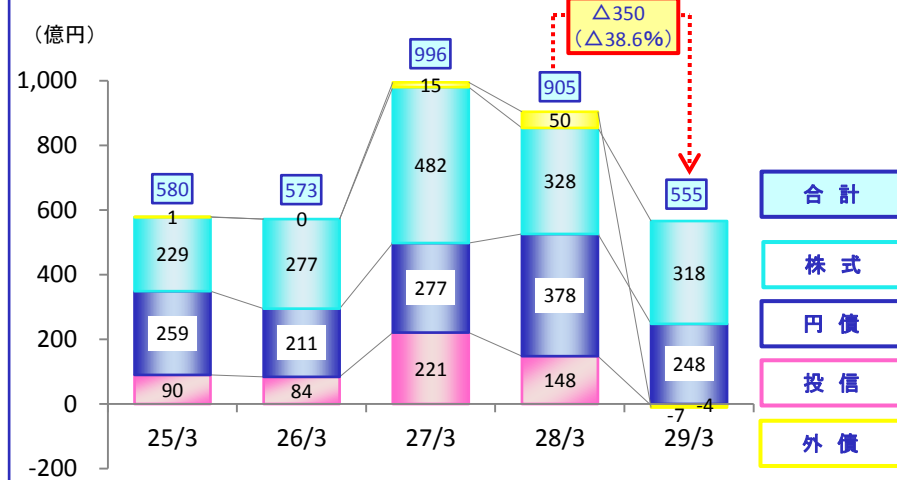
債券修正デュレーションの推移



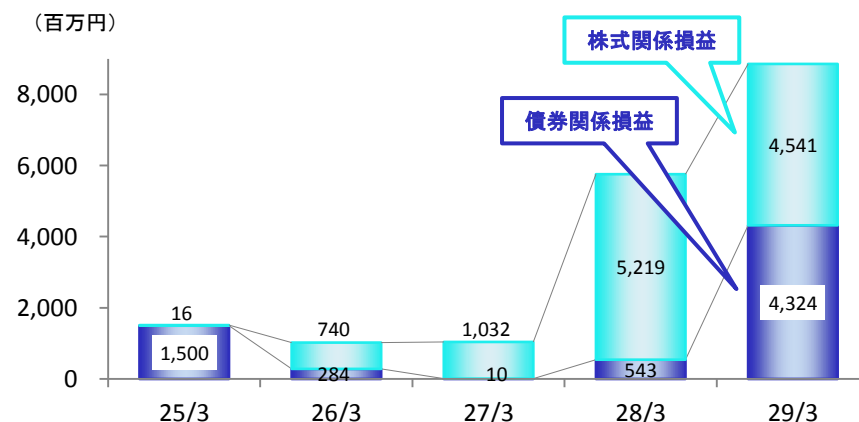
有価証券残高推移(時価評価前)



評価損益の推移

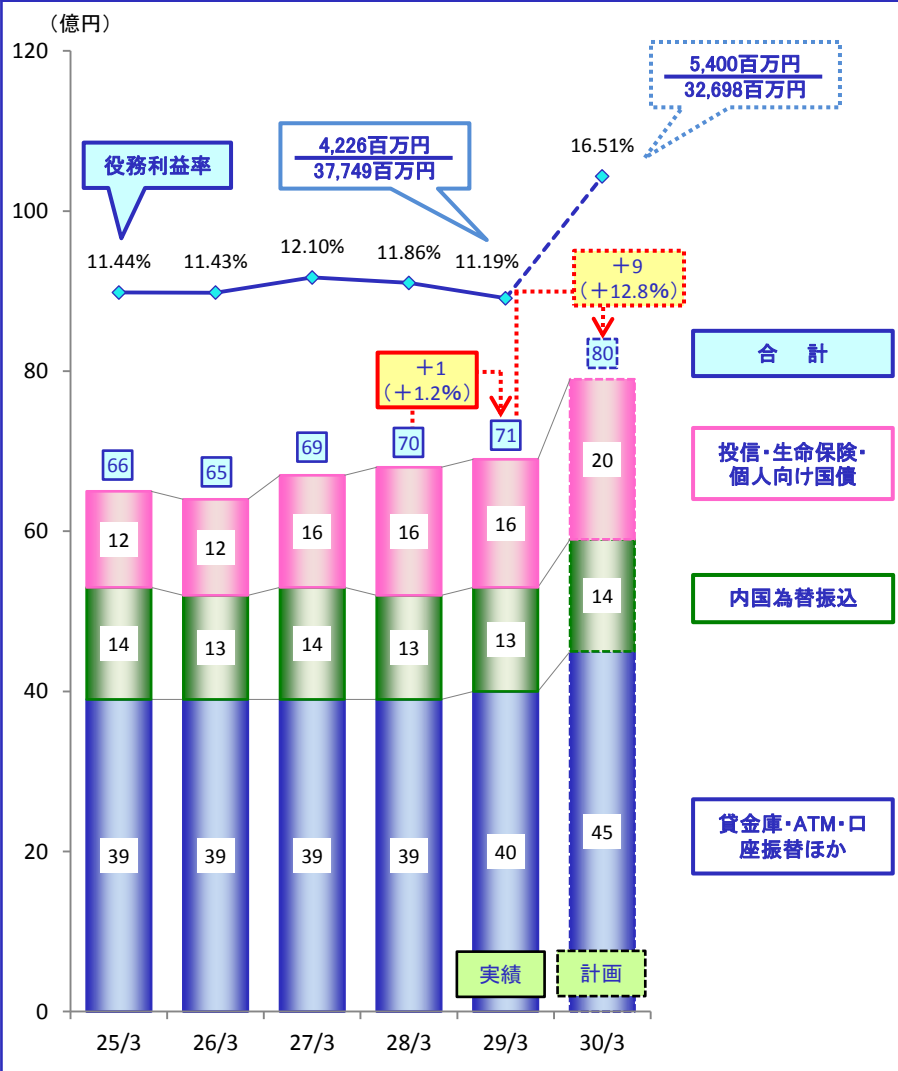


有価証券関係損益の推移



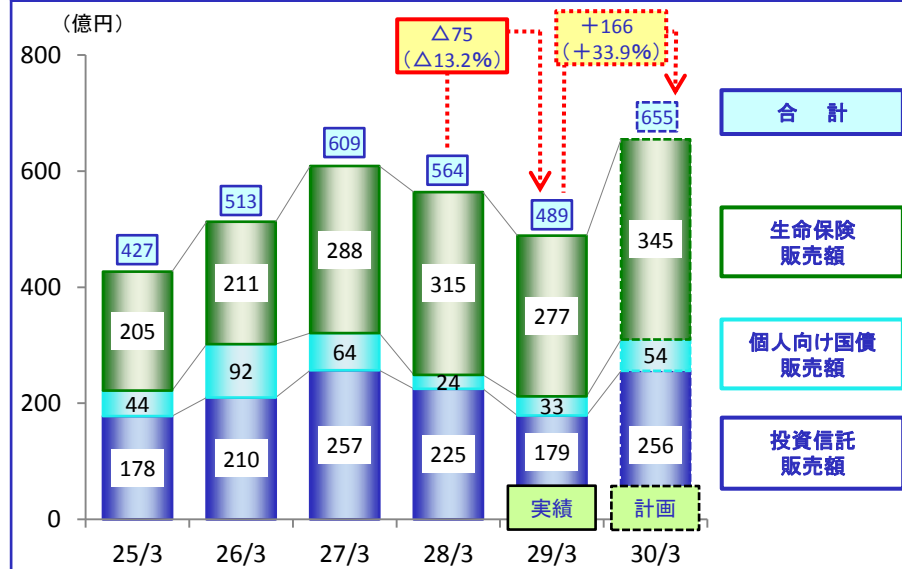
役務収益の状況

役務取引等収益・役務利益率推移

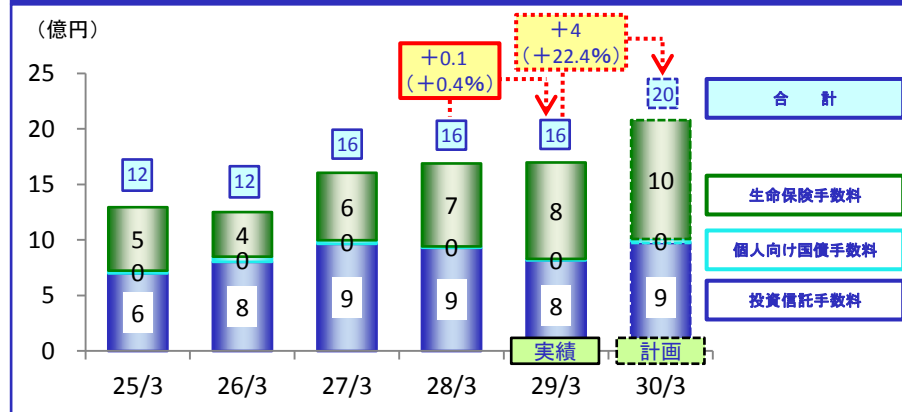


※役務利益率=役務取引等利益÷業務粗利益

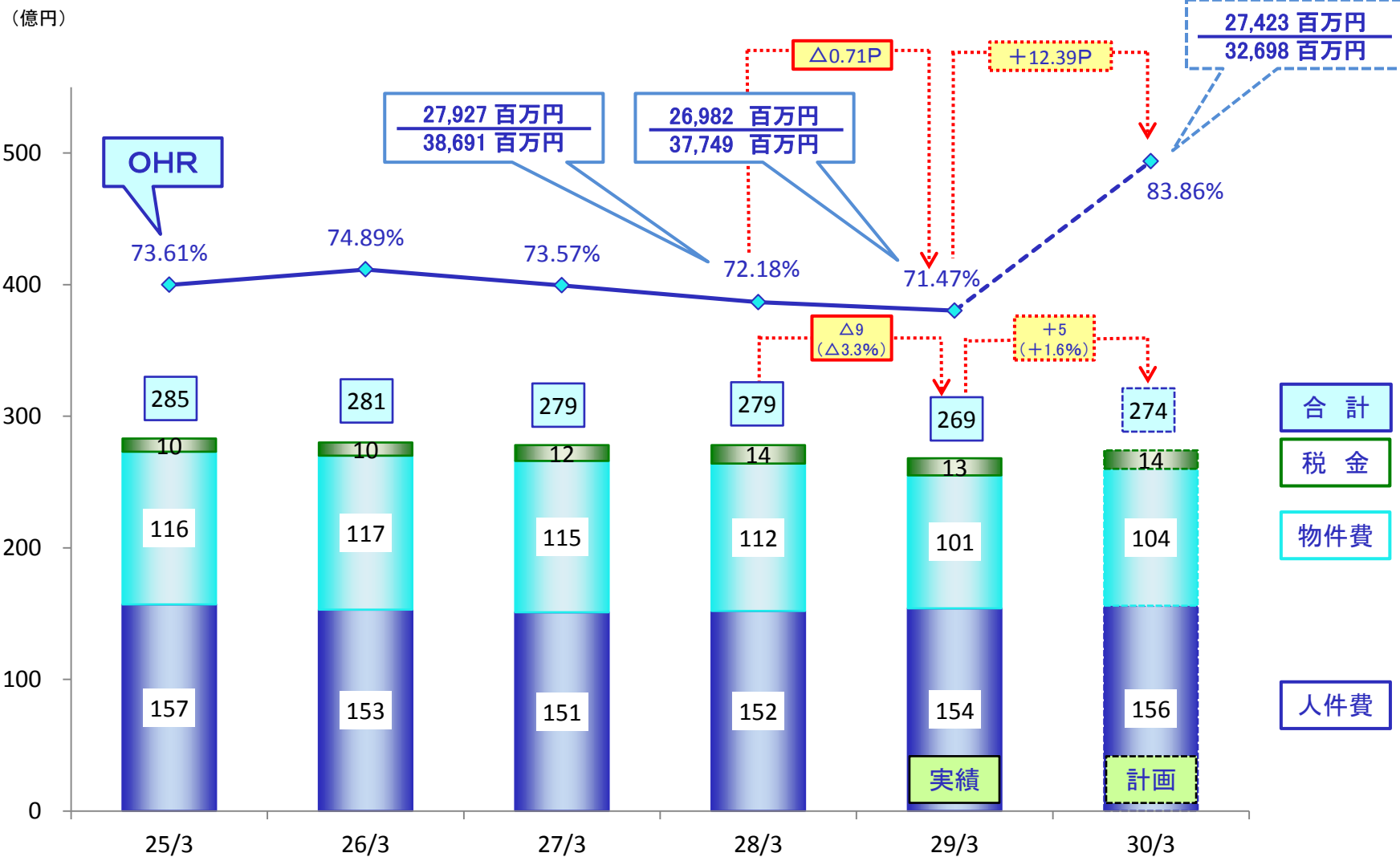
投資信託・個人向け国債・生命保険 販売額推移



投資信託・個人向け国債・生命保険 手数料推移



経費とOHRの状況

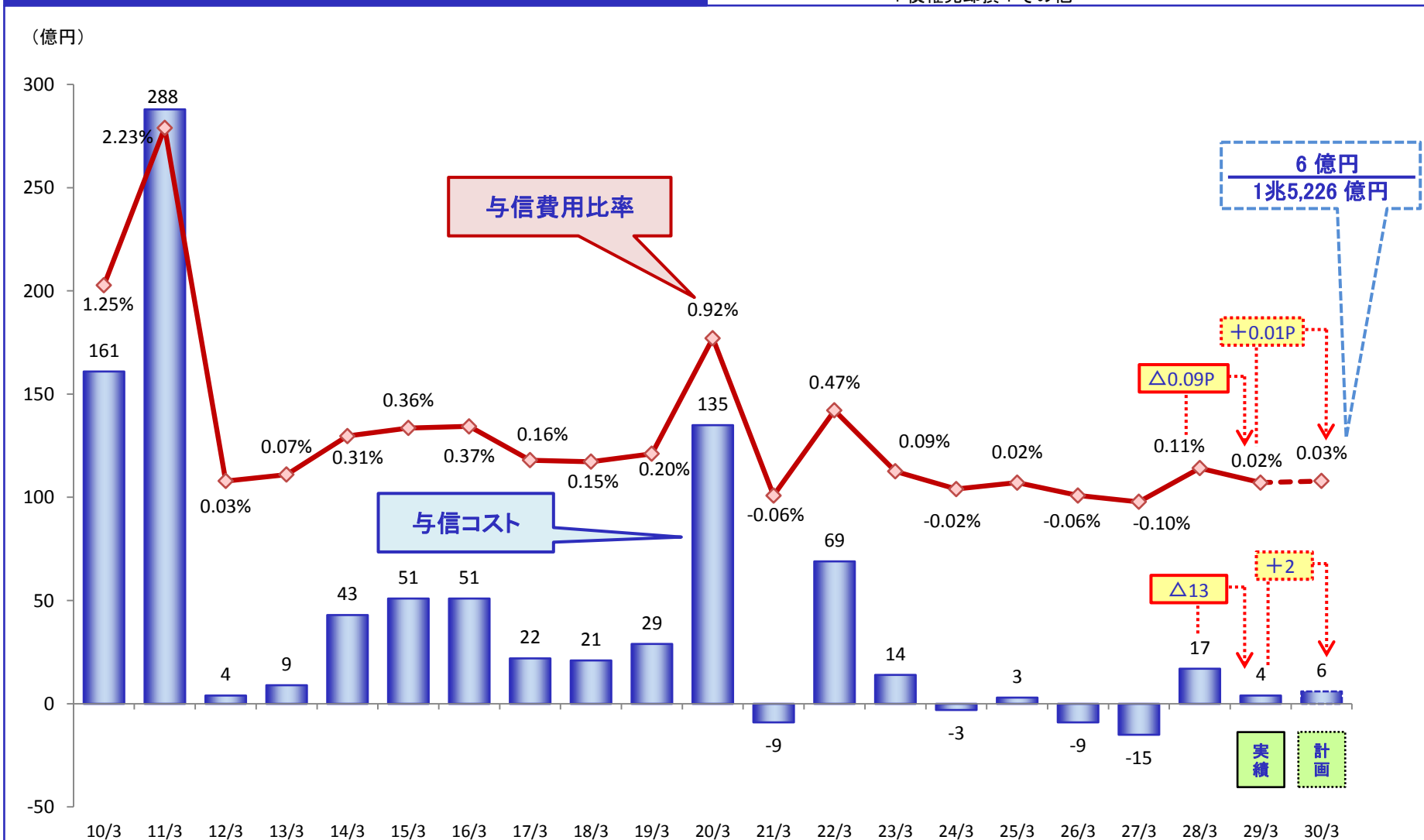


※OHR=経費÷業務粗利益

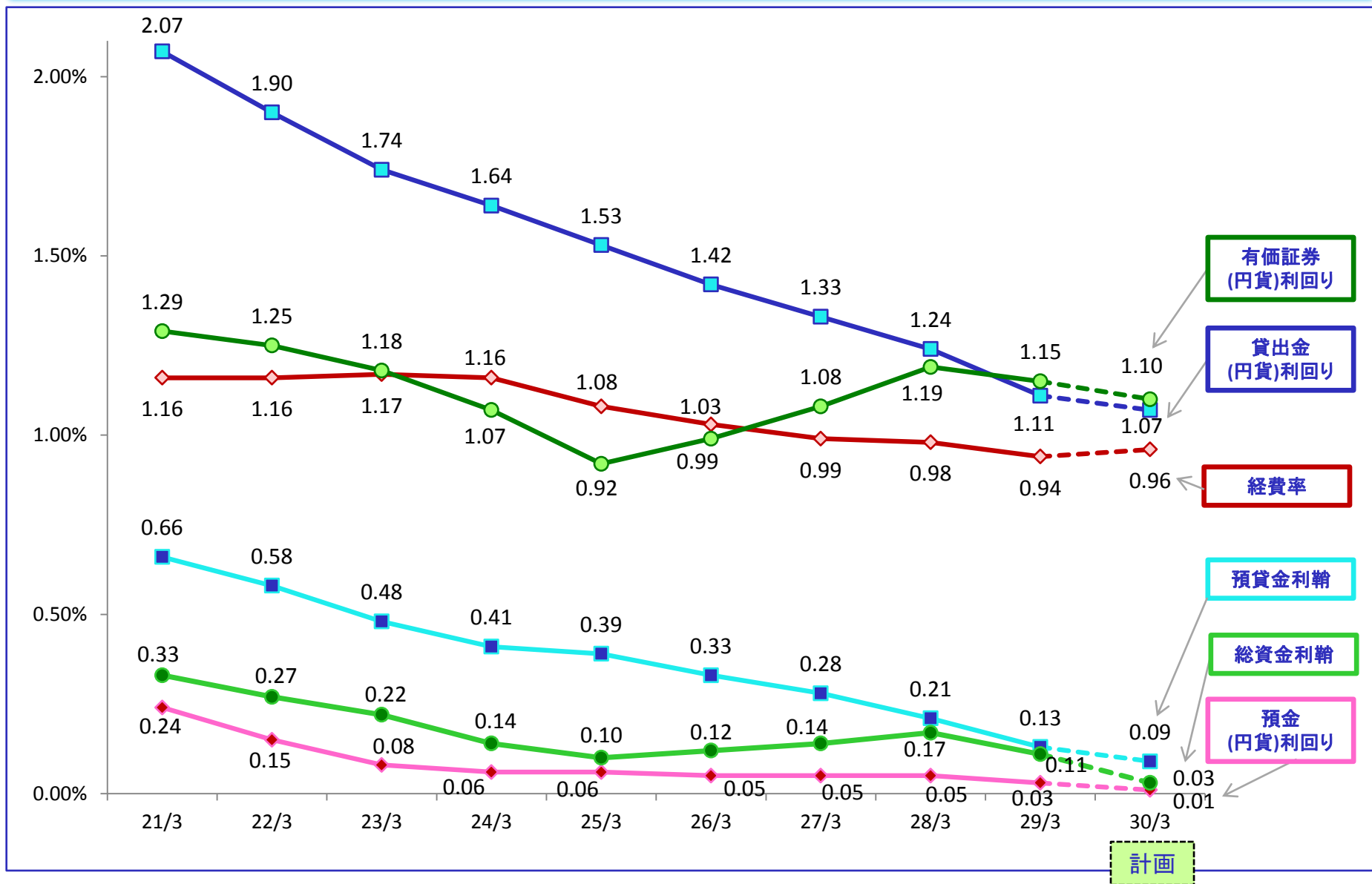
与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残

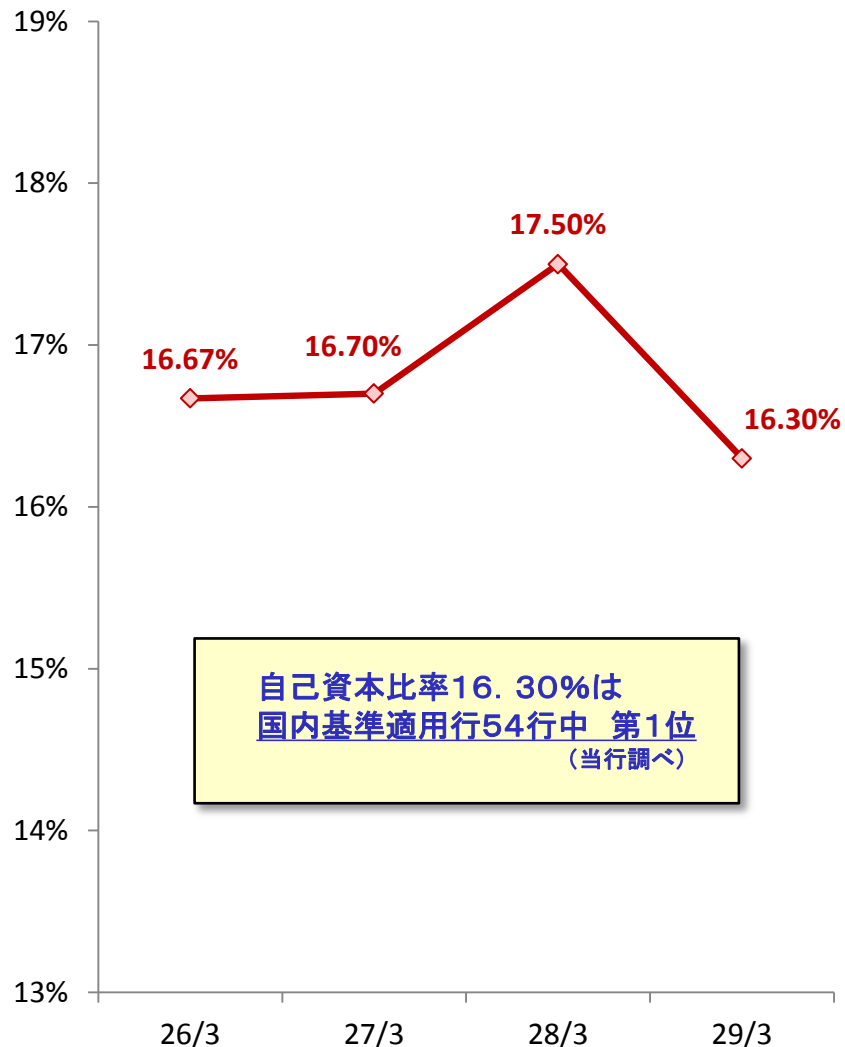
与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他



利回り・利鞘の状況



自己資本比率の推移



自己資本額の内訳

(億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期
自己資本額	1,610	1,648	1,722	1,756
リスク・アセット等	9,658	9,869	9,840	10,768

リスク・アセット等の算出方法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(参考)

銀行勘定の金利リスク(H29/3期末)

金利リスク量	288億円
自己資本の額	1,756億円
アウトライヤー比率	16.4%

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

株主還元の様態

配当政策の 基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

<業績連動型配当を導入>
株主の皆さまへの利益還元の充実に図るため、右記を28/3期から実施

1株当たり年7円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%~30%とする。

配当額の推移

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期予想
1株当たり年間配当額	7.00円	6.00円	6.50円	7.00円	10.00円	9.00円	7.00円
期末株価	368円	429円	466円	526円	413円	498円	—
配当利回り	1.90%	1.39%	1.39%	1.33%	2.42%	1.80%	—

24/3期: 当行創立70周年記念配当1円実施 (中間期3.5円、期末3.5円)
 25/3期: 0.5円増配実施 (中間期3.0円、期末3.5円)
 26/3期: 0.5円増配実施 (中間期3.25円、期末3.75円)
 27/3期: 3円増配実施 (中間期5.0円、期末5.0円)
 28/3期: 中間期4.5円、期末4.5円
 29/3期: 中間期4.5円、期末4.5円

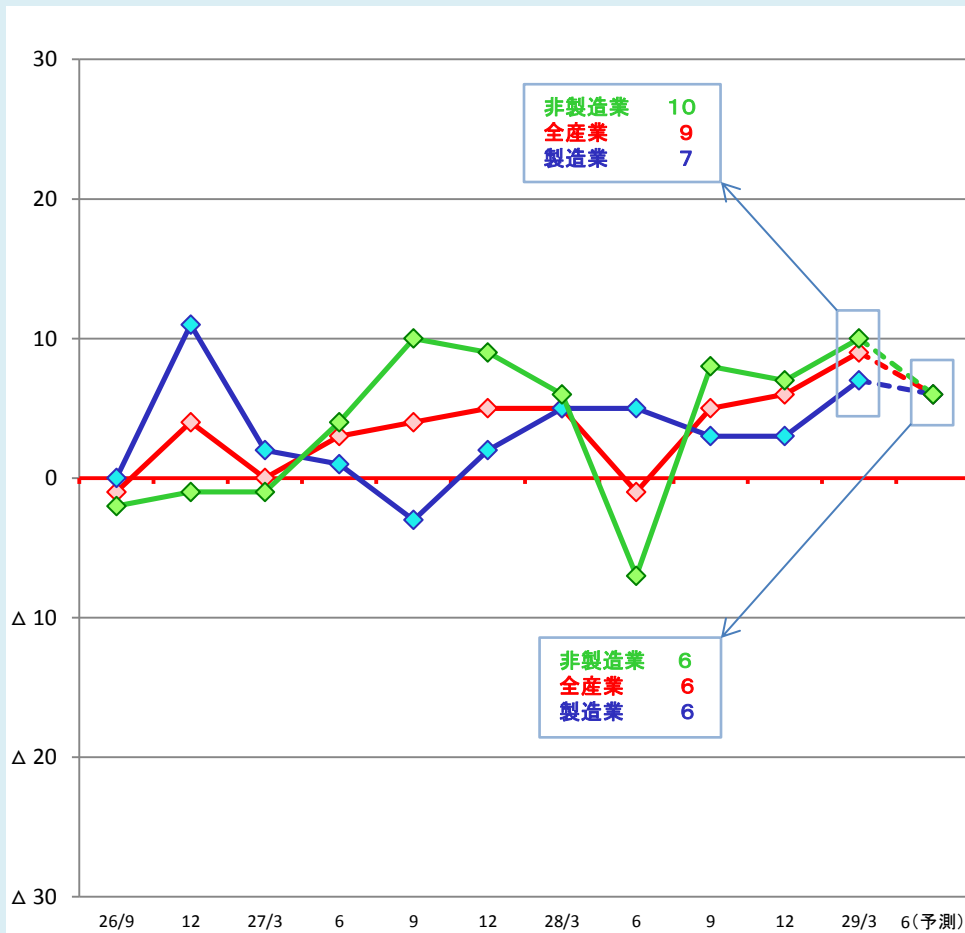
株主還元の状況

(百万円)	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期予想
年間配当額 ①	1,256	1,062	1,134	1,211	1,712	1,521	1,175
自己株式取得額 ② (除く単元未満株式)	644	989	835	834	899	1,235	—
株主還元額 ③=①+②	1,901	2,052	1,970	2,045	2,611	2,757	1,175
当期純利益(単体) ④	6,965	5,870	7,898	8,200	8,737	6,710	3,500
配当性向	18.08%	18.22%	14.42%	14.83%	19.70%	22.73%	33.59%
株主還元率 ③/④×100	27.29%	34.95%	24.94%	24.94%	29.88%	41.08%	33.59%

24/3期: H23.12に2,079千株を取得
 25/3期: H25.2~25.3に2,600千株を取得
 26/3期: H25.4に550千株、H26.2に1,378千株を取得
 27/3期: H27.2に1,577千株を取得
 28/3期: H28.2に2,209千株を取得
 29/3期: H28.12に2,127千株を取得

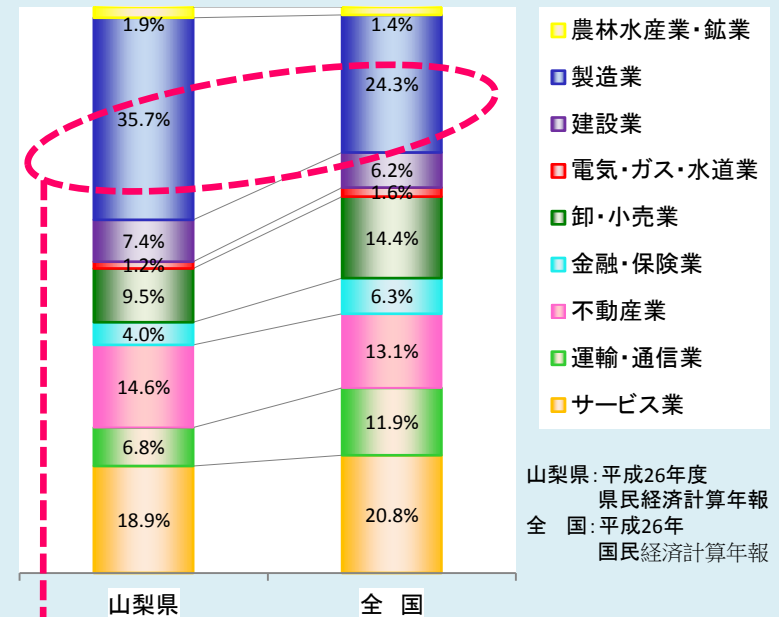
Ⅱ 山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

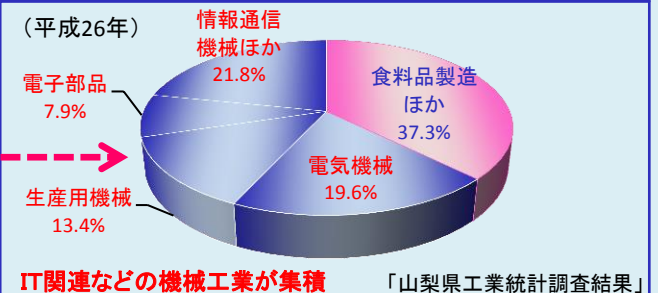


「日本銀行甲府支店」

経済活動別総生産(産業部門=100)



県内製造品出荷額等の割合



トピックス

H25/6
富士山の世界遺産
登録決定

H25/6
山梨県が有楽町に「やまなし
暮らし支援センター」を開所
H26/3
同センターでハローワーク業務開始

H31年度
中部横断自動車道
双葉-新清水間開通

H27/12
リニア中央新幹線本線着工
H29/3
山梨県が「リニア環境未来
都市整備方針」を策定

H25/7
「山梨」ワインを
国税庁が地理的表示指定

山梨県内への効果

観光客増加
・H28年の県内宿泊観光客数は日本人・外国人観光客ともに増加
日本人観光客：680万人(前年比+0.5%)
外国人観光客：137万人(同 +9.6%)
※調査開始のH19年以降最多(速報値)

定住者増加
・H28年度の「やまなし暮らし支援センター」(有楽町)への山梨県内移住に関する相談件数は2,986件(前年度比+541件)、うち移住実績者は154人
・「移住希望地域ランキング2016」(ふるさと回帰支援センターH28年来場者調査)で山梨県は第1位

県内への観光客・受注機会増加
物流拠点の拡大

リニア新駅周辺の開発進展
(分譲地等)

ヨーロッパ・東南アジアでの「甲州種ワイン」の注目度上昇
・世界のワインマーケットの中心地ロンドンでの官民一体のPRが奏功し、甲州ワインの輸出量は5年で20倍以上に拡大。
H29.2.1には、ロンドン市内のホテルにおいて、県内ワイナリー11社の共催による甲州ワインの試飲会を開催。

県内経済活性化のための当行の取組み

- ・観光地・観光施設への資金対応
- ・外国人観光客の決済・両替ニーズ対応
- ・県内事業者の訪日外国人客受入態勢整備

※実績：(株)アプラスと中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の紹介斡旋に関する業務提携契約の締結、「カタコト英語プロジェクト」の実施、富士北麓・八ヶ岳南麓地域の飲食店等へのクレジットカード決済端末の無償提供 など

- ・定住人口増加に向けた山梨県との提携
- ・6市、5町、1村との「提携住宅ローン」の取扱開始

※実績：北杜市・富士吉田市・上野原市・南アルプス市・韮崎市・都留市・富士河口湖町・市川三郷町・身延町・南部町・富士川町・道志村

- ・地域活性化に向けた地公体との連携協定の締結

※実績：北杜市、上野原市、都留市

- ・県・沿線市町の行政施策との連携強化
- ・県外企業とのビジネスマッチング強化
- ・物流拠点設置等に関する資金対応

- ・駅周辺開発に関する資金対応
- ・県内移住希望者へのローン対応
- ・定住人口増加に向けた山梨県との提携
- ・三菱東京UFJ銀行と「地方創生に関する包括連携協定」を締結

- ・輸出支援強化
(海外商談会出展、提携先外国銀行との連携等)
- ・ワイナリーへの派遣経験を有する行員による、ワイン関連業者に対する「事業性評価」への取組強化
⇒「目利き力」の活用・資金対応

ワイン



- 出荷額全国シェア21.0%で2位
- 「山梨」ワイン表示指定（国税庁）

日本酒



ミネラルウォーター



- 出荷額全国シェア29.3%で1位

果物



- 葡萄・桃・すもも収穫量全国1位

ジュエリー



- 出荷額全国シェア25.5%で1位

絹織物



- ネクタイ出荷額全国3位
- 羽毛布団出荷額全国2位

ニット



印伝



和紙



- 障子紙・書道用紙出荷額全国2位

※出典「平成26年工業統計調査」「平成28年作物統計調査」

期待効果：関西・東海圏からの観光客・受注機会増加、物流拠点の拡大、首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

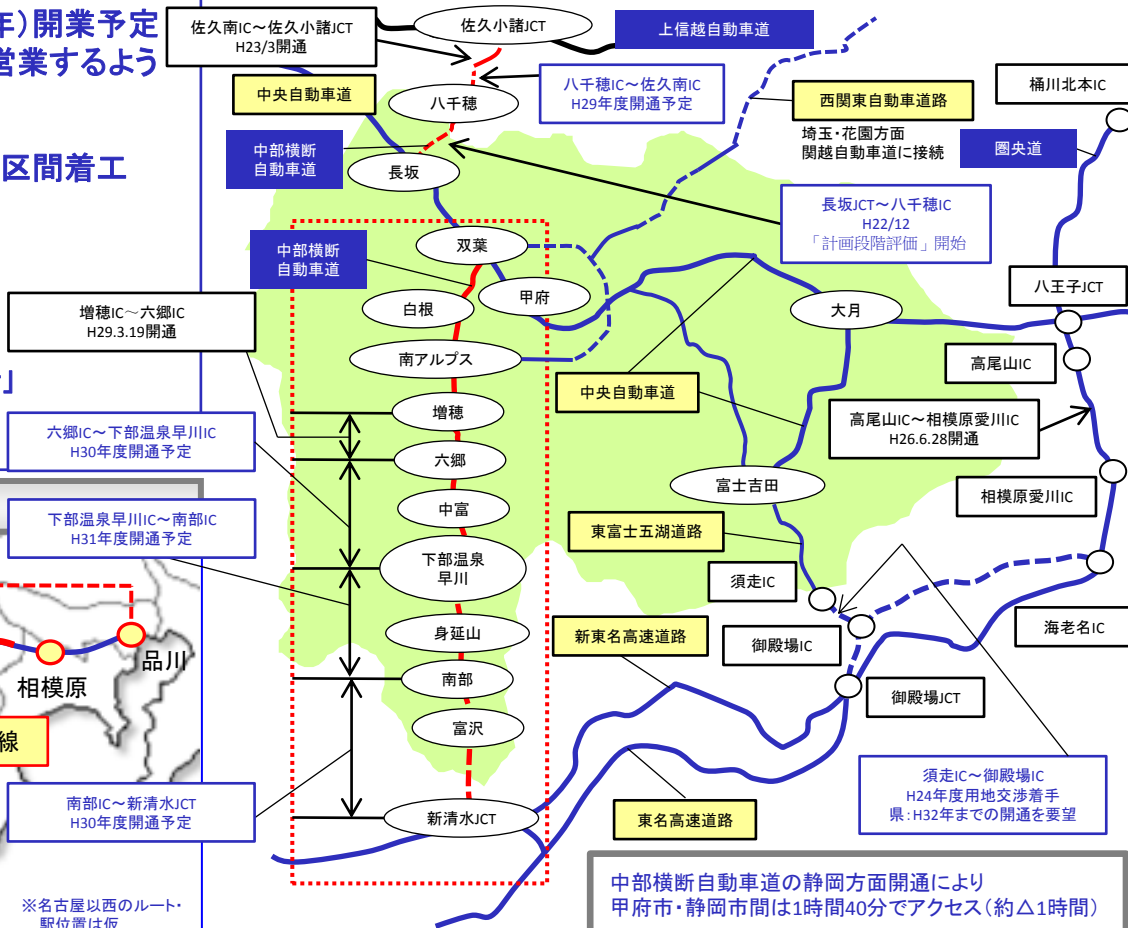
● リニア中央新幹線

- ・H26.10.17 国土交通相が着工認可、H39年(2027年)開業予定
⇒東京オリンピックまでに一部前倒し営業するよう要望
- ・H27.12 南アルプストンネル(全長25km)の山梨側区間着工
- ・H28.01 品川駅着工
- ・H28.11 南アルプストンネルの長野工区着工
- ・H29.03 山梨県が「リニア環境未来都市整備方針」を策定

リニア中央新幹線の路線図



● 中部横断自動車道



Ⅲ 中期経営計画「S. T. E. P. up 2019」 の進捗状況

経営ビジョン
(将来のあるべき姿)

地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行

中期経営計画
期間中のテーマ

お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献する

ステークホルダー(地域社会・お客さま・株主さま・従業員)の満足度向上

持続的成長を支える財務基盤・収益基盤の確立

環境変化に適応したビジネスモデルの実現
～選択と集中、他金融機関との差別化～

個人ソリューション
営業の強化

法人ソリューション
営業の強化

産官学金連携の
強化

市場運用態勢の
強化・拡充

強靱な経営体質の構築・強化

人材の育成と
組織力の強化

店舗・人材・システム等
経営資源の最適配分

IT活用の進化

高度なリスク管理態勢に基づく
業務の抜本的改革と創造

内部管理の
態勢強化と実効性向上

CS・ES向上への取組み強化

CSR活動への取組み強化

コンプライアンス・顧客保護の徹底

<基本戦略 I> 環境変化に適応したビジネスモデルの実現 ～選択と集中、他金融機関との差別化～

- ・重点的に取り組む施策の選択と限りある経営資源の集中により、効率的・効果的な営業活動を実現し、収益増強を図る。
- ・既存マーケットにおける取引の深掘りと、新たな収益機会の創造に注力し、収益力を強化する。
- ・お客さまの高度化・多様化するニーズに適切かつ迅速に対応できるよう、また多くのお客さまにお取引していただくよう、商品・サービスの開発、営業スキルの向上等に取り組むことにより、他金融機関との差別化を図る。
- ・専門機関との連携および当行の持つ知見・ネットワークの活用により、金融仲介機能を高め、地域経済活性化と当行のビジネスチャンス創出に取り組む。
- ・市場運用態勢を強化・拡充し、安定収益を確保・拡大する。

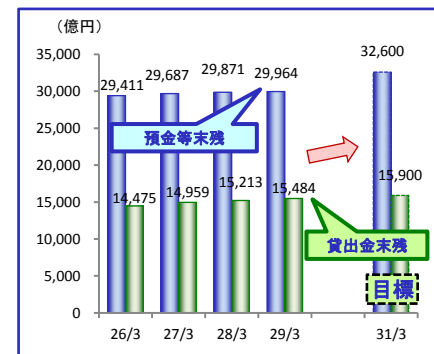
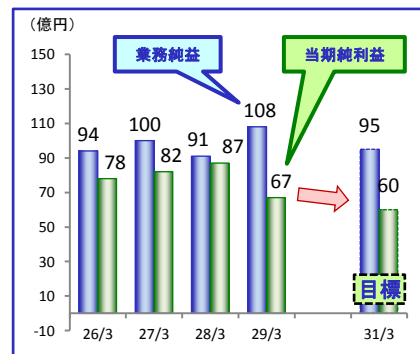
<基本戦略 II> 強靱な経営体質の構築・強化

- ・自立(律)し、自己研鑽に励み、自信と誇りを持って行動する人材の育成、および職員一人ひとりが働きがいや仕事の達成感が持てるような組織づくりに取り組む。
- ・店舗・人員の最適配置、システム運営態勢の強化、コストの最適化等、経営資源の最適配分に取り組み、高収益体質を構築する。
- ・ITを効果的に活用することにより、非対面チャネルの充実を図るとともに、すべてのチャネルで一貫したセールスを実現し、収益基盤を拡充する。
- ・既存業務の抜本的な見直しによる営業活動時間・営業人員の創出、新規業務の検討・展開による収益機会の拡大に取り組む。
- ・信用リスク等各種リスク管理態勢やALM態勢をより一層強化する。
- ・経営の土台であるコンプライアンス・顧客保護態勢を強化するとともに、職員の意識向上に取り組む。

項目	H28/3期実績	H29/3期実績
業務純益	91億円	108億円
当期純利益	87億円	67億円
預金等末残 (預金+投資信託+ 公共債)	29,871億円	29,964億円
貸出金末残	15,213億円	15,484億円



中計目標 (H31/3期)	中計3年目 増減
95億円	+4億円
60億円	△27億円
32,600億円	+2,729億円
15,900億円	+687億円



基本戦略 I に基づく個別戦略

(1)個人ソリューション営業の強化

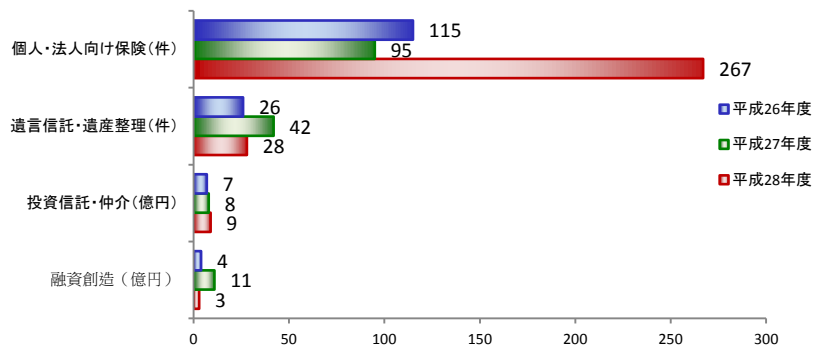
重点施策

- ・総資産営業を核としたコンサルティングの展開
- ・取引メイン化に向けた商品・サービスの提供
- ・個人ローンを基軸とした生涯取引の拡大
- ・専門知識と実践力を備えた人材育成

資産家層への資産承継・相続対策の提案強化

- ・資産承継個別相談会、相続・遺言セミナー開催
→ 資産承継(相続)ニーズの掘り起こし
- ・(株)朝日信託との連携強化による遺言信託・遺産整理案件の積み上げ
→ 契約数 28件 (累計 102件)
- ・法人オーナーへの事業承継対策等のソリューション提案
→ 法人純預金先・新規開拓先への法人向け保険の推進

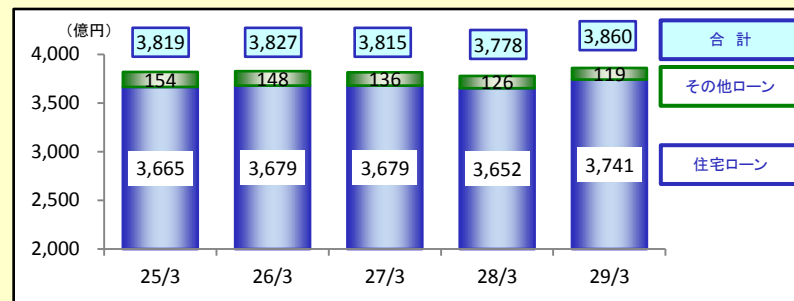
相続対策支援実績



個人ローン推進態勢の整備

- ・個人ローン戦略の課題解決による残高増強と収益拡大

- | | | |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①お客さまとの接点強化 ②競争力のある商品・サービスの提供 ③将来環境を見据えた推進態勢の構築 | ➔ | <ul style="list-style-type: none"> ・個人ローン商品の戦略的見直しによる残高増強 ・非対面チャネルの機能強化 ・営業店とローンスクエアの連携強化 |
|---|---|--|



「JiMOCA」「waku waku Smart」の積極推進

- ・平成28年6月、クレジットカード一体型キャッシュカード「JiMOCA」取扱開始
- ・平成29年3月末までの新規会員 7,337人
- ・平成29年4月25日、来店不要型カードローン「waku waku Smart」取扱開始
- ・5月末までの申込件数441件、申込みに基づく極度額合計155百万円



基本戦略 I に基づく個別戦略

(2) 法人ソリューション営業の強化 ①

「事業性評価」への取組強化

◆「本部サポート態勢」の強化

→外部企業への派遣経験により、各業界において専門性の高い知識を有する「分野別経営支援スタッフ」10名を新たに法人ソリューション室に集約し、事業性評価に対するサポート態勢を強化。

【分野別経営支援スタッフ】

11名（うち、外部企業派遣経験者：11名）

- ◆製造業
- ◆観光業
- ◆卸・小売・サービス業
- ◆医療・介護
- ◆地場産業（ワイン）
- ◆地場産業（ニット・織物）
- ◆地場産業（その他）
- ◆農業・林業・漁業
- ◆建設業
- ◆不動産業
- ◆環境ビジネス

【ソリューションスタッフ】

18名（うち、外部企業派遣経験者：9名）

- ◆創業・第二創業
- ◆資産承継
- ◆M&A
- ◆補助金
- ◆海外展開
- ◆知的財産
- ◆ビジネスマッチング
- ◆販路開拓
- ◆システム導入
- ◆生産管理
- ◆人事・労務管理
- ◆リスク管理
- ◆保険ソリューション
- ◆財務管理
- ◆不動産有効活用

◆「事業性評価にかかる関連帳票等」の新設・改定

→事業性評価により浮き彫りになった経営課題等について、お客さまと共通目線で対話を行うための提案用ツール「ディスカッションシート」を新設。
→お客さまのビジネスモデル（商流等）を把握するための「ビジネスモデル概要図」と、ソリューション方針の決定やソリューション提案の進捗管理を行うための「個別別ソリューションカルテ」を改定。

「資金供給手法」の拡充

◆「山梨中銀地方創生私募債」の取扱開始

→地方創生に資する取組みを行う企業の資金調達と地域貢献への取組みを応援するため、私募債発行手数料の一部を利用して地域の学校等へ教育関連物品の寄贈を行う、寄贈オプション付私募債の取扱開始。

【地方創生私募債の取扱実績】

・5件：710百万円
(H29/1～H29/3)



「起業・創業支援」への取組強化

◆「創業・新事業サポートデスク」の設置

→創業期のお客さまへのサポート態勢の強化を図るため、「創業・新事業サポートデスク」を法人推進部内に設置。
→各種相談事項への対応や創業後の事業成長に向けた継続的なハンズオン支援を実施。

【創業関連融資の取扱実績】

・112件：2,580百万円
(H28年度)



基本戦略 I に基づく個別戦略

(2) 法人ソリューション営業の強化 ②～各種ファンドの状況 山梨中央銀行

やまなし新事業応援投資事業有限責任組合

- ◆投資対象：県内のスタートアップ期やアーリーステージにある企業、第二創業など新事業に取り組む企業。
- ◆目的：新産業の創出や雇用・県内総生産額の増加等による山梨県経済の活性化を図ることを目的とする。
- ◆出資総額：3億1,900万円
- ◆期間：平成26年8月26日～平成35年12月31日（10年）
- ◆出資者：山梨県、甲府・富士吉田商工会議所、富士急行(株)、当行、山梨中銀経営コンサルティング(株)
- ◆実績等：

	件数	投資金額
累積投資額	(実績) 4件	(実績) 109,700千円
現在検討中の案件	※ 12件	(見込) 2件/40,000千円

※複数ファンドで検討中の案件を含む

山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合

- ◆投資対象：起業・創業から、成長、成熟、経営改善・再生、事業整理・廃業に至るまで、あらゆるライフステージにある企業。
- ◆目的：地域の将来を担う企業の育成を図ることで、地域産業力の強化や雇用の維持・拡大など、地方創生を後押しすることを目的とする。
- ◆出資総額：5億円
- ◆期間：平成28年3月29日～平成37年12月31日（10年）
- ◆出資者：当行、山梨中銀経営コンサルティング(株)
- ◆実績等：

	件数	投資金額
累積投資額	(実績) 4件	(実績) 124,096千円
現在検討中の案件	※ 20件	(見込) 6件/103,000千円

※複数ファンドで検討中の案件を含む

やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合

- ◆投資対象：農林漁業者と他産業の事業者が連携し、共同出資する会社（6次産業化事業体）
- ◆目的：県内の農林漁業が、バリューチェーンの構築と地域資源の活用を通じ、農山漁村における雇用機会を創出する成長産業となることで農山漁村の活性化を推進することを目的とする。
- ◆出資総額：5億円
- ◆期間：平成27年3月31日～平成41年12月31日（15年）
- ◆出資者：(株)農林漁業成長産業化支援機構、当行、山梨中銀経営コンサルティング(株)
- ◆実績等：

	件数	投資金額
累積投資額	(実績) 0件	(実績) 0千円
現在検討中の案件	※ 2件	(見込) 2件/55,000千円

※複数ファンドで検討中の案件を含む

地方版総合戦略推進支援

- ・当行のネットワークや知見を活用し関与。
- ・地域特性に即した取組みにより、県内28地公体の総合戦略施策の推進をサポート。

地公体との連携協定

- ・地域経済活性化に向けた連携協定を締結。
- 平成27年度 北杜市
- 平成28年度 上野原市
- 平成29年度 都留市



まちづくり支援

- ・都留市CCRC構想研究会の運営支援
- ・山梨県「生涯活躍のまち・やまなし」研究会への参画
- ・甲府市中心商店街ポイントカードと当行地域クレジットカード「JiMOCA」との連携



移住促進支援

- ・地公体提携住宅ローン
- 平成27年度
北杜市、富士吉田市
- 平成28年度
富士河口湖町、市川三郷町、
上野原市、南アルプス市、
身延町、韮崎市、南部町
- 平成29年度
富士川町、道志村、都留市



農・食分野の活性化支援

◆やまなし食のビジネス情報連絡会

食品関連事業者さまへの交流機会の提供や、情報提供を行う会員組織。平成18年から通算25回開催。会員数342社(H29.3.31現在)。

◆アグリビジネススクール

経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネス、6次産業化を推進する農業経営者の育成を目的に平成23年度から実施。平成28年度から、県内の各市町村が策定し、国から認定を受けている「産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画」における特定創業支援事業として実施。
平成28年度実績：受講者数54名、全14回開催。

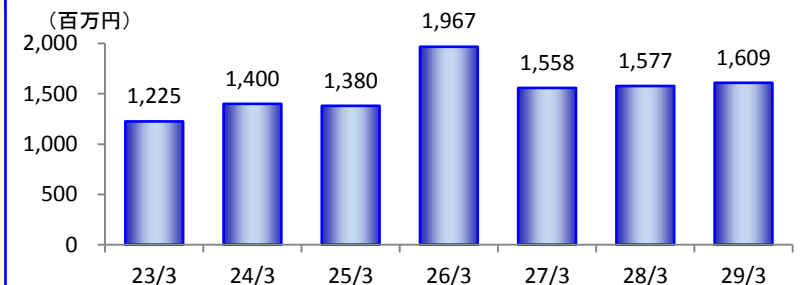
◆やまなし食のマッチングフェア

農・食関連の事業者さまに仕入企業との商談機会を提供し、販路開拓・拡大を支援する展示・商談会。
平成28年7月21日開催。平成18年から11回開催(東京開催は4回)。
平成28年実績：出展者数65社、総来場者数1,000名、商談件数2,300件

◆やまなし食のマッチングフェア海外ONLINE

農・食関連の事業者さまの海外販路開拓・拡大を支援するため、ゴハンスタンダード(株)が主催するWEB上での食品展示販売会の開催に協力。平成29年4月10日～4月20日に初開催。
出展者数15社。サイト来訪者数約40,000名。

農業分野貸出金残高推移



● ツーリズム産業の活性化支援

H29/3期の取組実績

- ①山梨県、峡東3市および関係団体等が策定した「峡東ワインリゾート構想」に協力し、ワインを活用したリゾート地形成への気運醸成を図るため、県内地域金融機関が連携して設立した「峡東地域ワインリゾート推進・金融カンファレンス」に参画し、金融機関の役職員向けワインセミナーを実施。(参加者124名)
- ②「観光アドバイザー」を招請し、事業拡大を狙う事業者へのコンサルティングを実施。
⇒ 観光アドバイザー松井氏によるコンサルティングを14先に計17回実施。
- ③観光関連情報を、県外店舗網やSNS、都内での観光・物産フェア等において広く発信。
⇒ Facebookでの情報配信:77回、都内企業2社(社内)で観光・物産フェアを実施
- ④やまなし食のマッチングフェアの特別企画として「やまなしツーリズムフェア」を実施。
⇒ 出展者10団体(マッチングフェア全体の出展者は65社・団体) 仕入企業424社、632名(前年比+51社、+39名)
- ⑤観光関連事業者の外国人観光客受入支援のための事業である「カタコト英語プロジェクト」を実施。
⇒ 県内飲食店等45先から申込み受付、37先の支援完了

《トピックス》

観光関連事業者に対し、インバウンド受入に関する情報提供や受入マインドの共有を目的として設立された(一社)日本インバウンド連合会(JIF)に地方幹事会員として入会。
官民連携によるオール山梨でのインバウンド受入推進のより一層の促進を図る。

● 「輸出プロジェクト」の展開

TPP発効による関税撤廃を、ブランド力・技術力のある地域産品や工業製品を海外へ売り込むチャンスと捉え、平成28年4月から「輸出プロジェクト」を展開し、お客さまの海外展開の段階に応じた支援を実施。

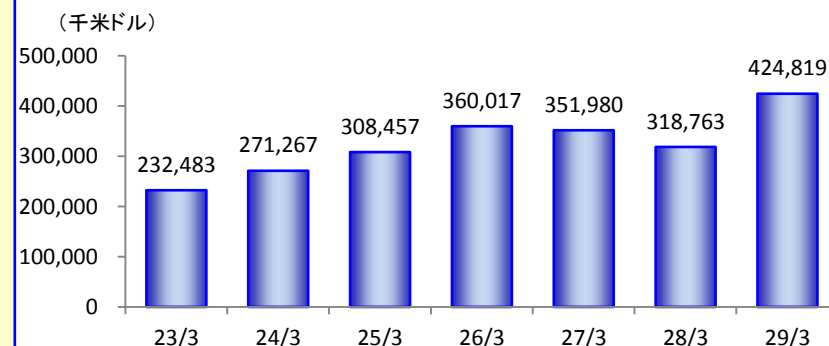
H29/3期の取組実績

- ①お客さまの海外展開の段階に応じて、海外現地のマッチング情報や提携海外金融機関を通じた各種金融サービスを提供。
- ②既に他行で貿易取引を行っているお客さまに対しては、商流などを聞き取り、お客さまにとって有利となる条件を提案。

【実績】

貿易取扱高 424,819千米ドル (前期比+33.27%)
※H8/3期の361,550千米ドルを更新、過去最高に。

貿易取扱高推移



大学との連携強化

◆大学との包括的業務連携

- ・山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学それぞれと包括的業務連携に関する協定を締結。
- ・大学の研究内容の紹介レポート「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」、「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」を発行。
- ・平成28年7月から山梨大学に職員1名を派遣。同職員は「地域連携コーディネータ」として大学が保有する技術シーズと企業ニーズのマッチング等に向けた活動を行い、地域経済の活性化、地域振興につながる取組みを展開。



◆山梨大学客員社会連携コーディネータ

大学が保有する技術シーズと企業ニーズのマッチングなど、地域経済活性化に向けた産学連携による案件を創出・発掘。
平成29年3月現在、行員113名が山梨大学から「山梨大学客員社会連携コーディネータ」に委嘱され活動。

◆「地(知)の拠点整備事業(COC)」等への参画

山梨大学および山梨県立大学がそれぞれ実施する「地(知)の拠点整備事業(COC)」、山梨大学を責任大学とした県内外12大学の連携体を実施する「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」に参画。
大学の資産(知識・学生)等を活用した地域課題の解決等に向けた各種施策に対する積極的な取組みを実施。

公益財団法人 山梨中銀地方創生基金

地方創生に資する取組みを行う団体や個人等への助成を通じて、地域社会の繁栄と地域経済の活性化に寄与するため、平成27年12月に一般財団法人を設立、平成28年3月公益認定を受け公益財団法人に移行。

平成28年度助成事業では、56先に対し助成を実施。

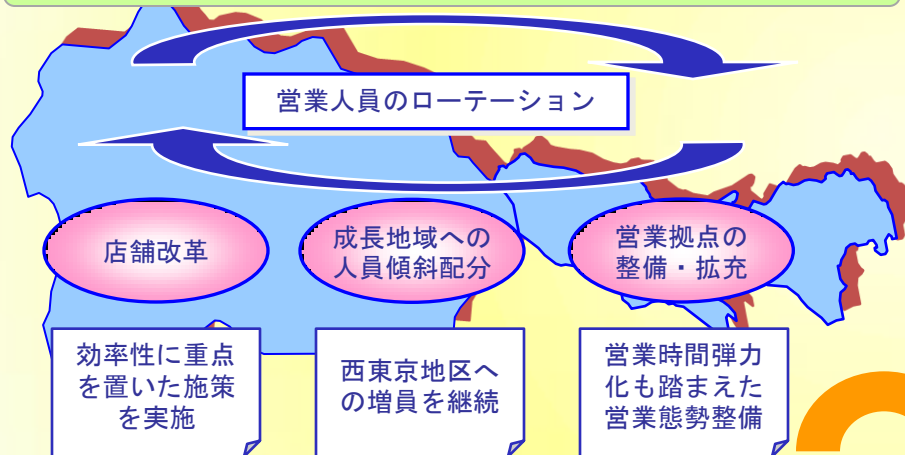
金融
機関初

地方創生を目的とした
財団法人設立・公益認定

	助成種類・対象	応募 件数	助成 件数	助成金額 (百万円)	
28年上 実績	起業・創業	法人・個人	42	5	10
		支援団体等	5	1	10
	地域産業資源を活用した 事業を行う中小企業等	39	10	20	
28年下 実績	起業・創業	法人・個人	76	4	8
		支援団体等	5	1	9
	UIターンする個人	42	29	6	
	技術等向上に取組む個人等	13	6	10	
合計	—	222	56	73	

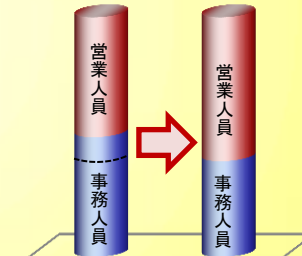
経営資源の最適配分

店舗チャンネルの最適化・人材の適正配置・営業態勢の強化



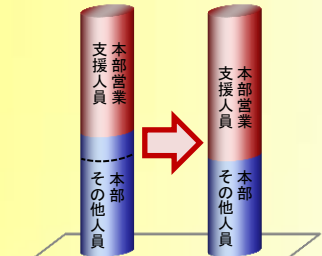
営業店

- 効率化による営業人員創出
- 成長地域への経営資源の傾斜配分
- 店頭営業態勢、機能別渉外態勢の再構築



本部

- 営業店支援強化に向けた本部営業支援人員の拡充



IT活用の進化

お客さまが求める銀行接点の変化に応じたチャンネルの充実

- ・個人向けインターネットバンキングの機能拡充
- ・インターネット支店開設（本年7月）
- ・岩手・青森・秋田の各行などと、ブロックチェーン技術を活用した金融サービスプラットフォームの共同構築に向けた検討開始

すべてのチャンネルで一貫したセールス態勢の実現（オムニチャンネルセールス）

- ・ATMセールス機能導入における調査、検討
- ・新規EBM情報の配信実施

業務の抜本的改革

営業活動時間・営業人員の創出

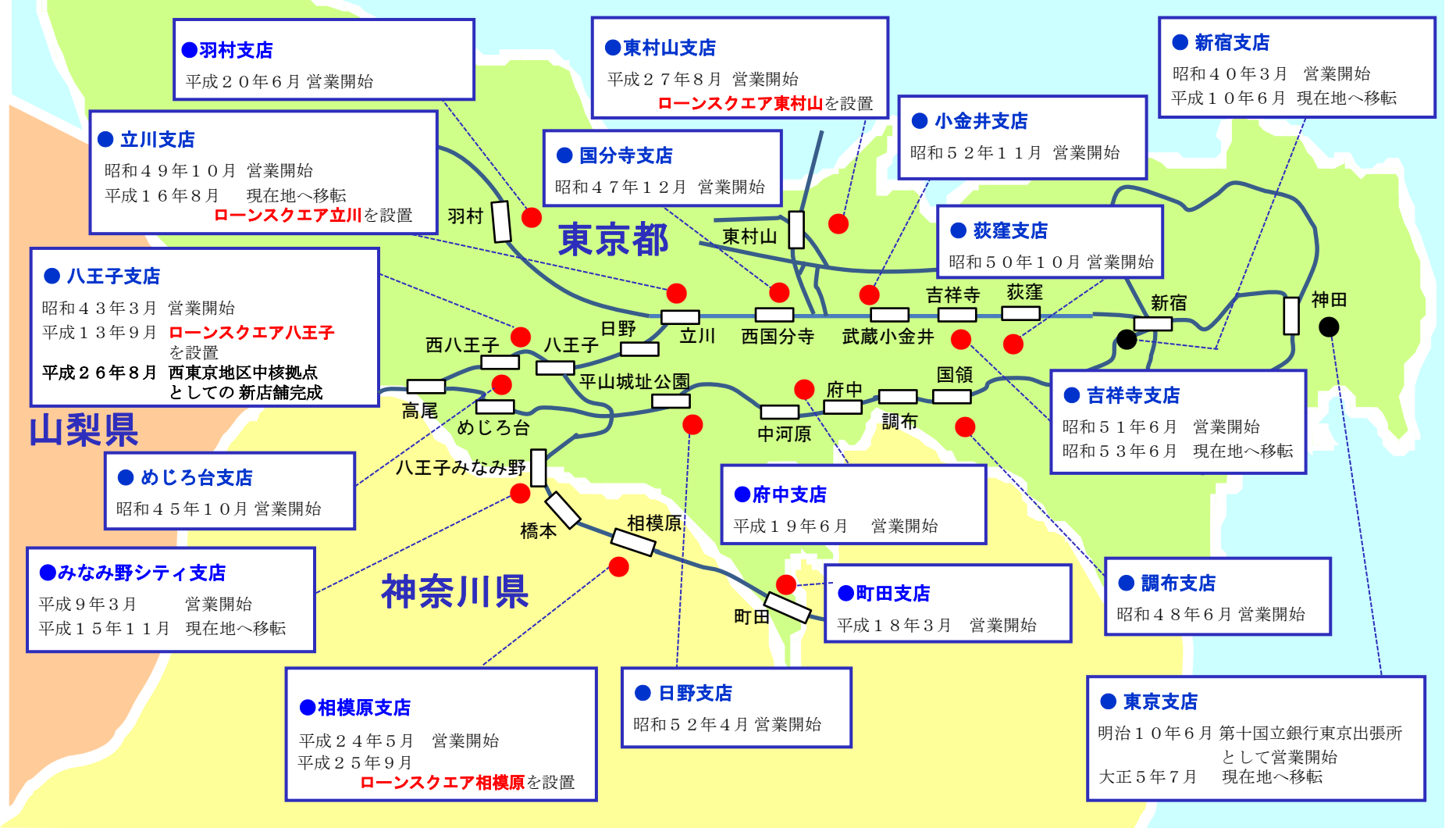
- ・本中計期間中に約140人の内部事務担当者を営業部門へシフトし営業力強化

営業店業務のBPR促進

本部集中化 機械化・システム化
簡略化・標準化 ペーパーレス化

西東京地区店舗戦略

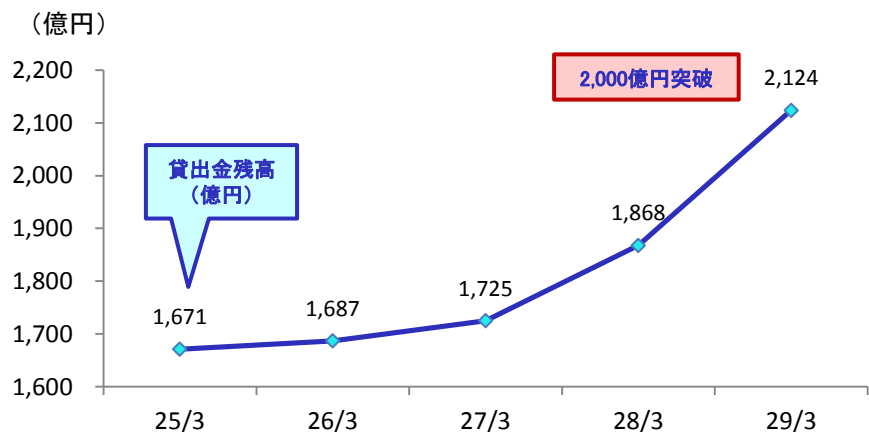
- ・昭和43年の八王子支店開設以来、現在15か店を展開
- ・住宅ローン専用拠点のローンスクエアも現在4か所を展開



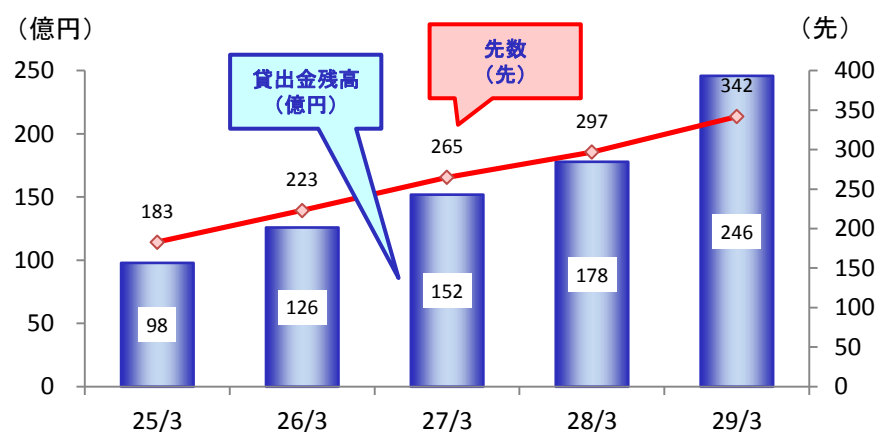
● 山梨県内を上回る収益性と効率性の実現

● 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

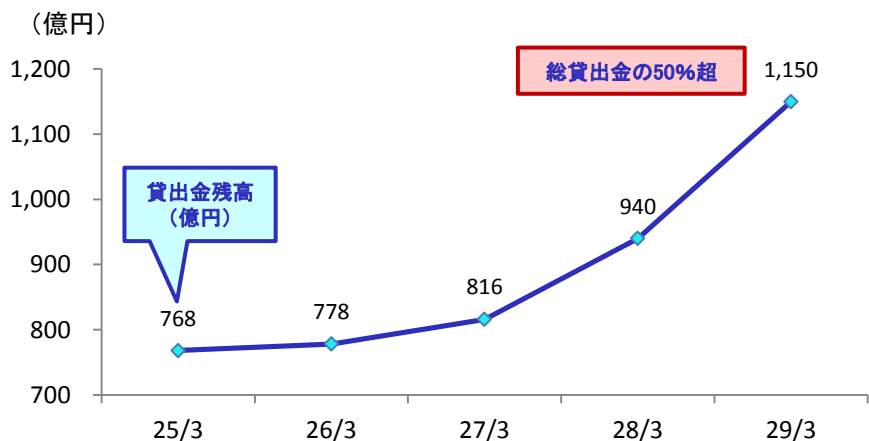
西東京地区 貸出金残高(末残)



西東京地区 医療・介護分野の貸出先数・残高推移



西東京地区 中小企業向け貸出金残高(末残)

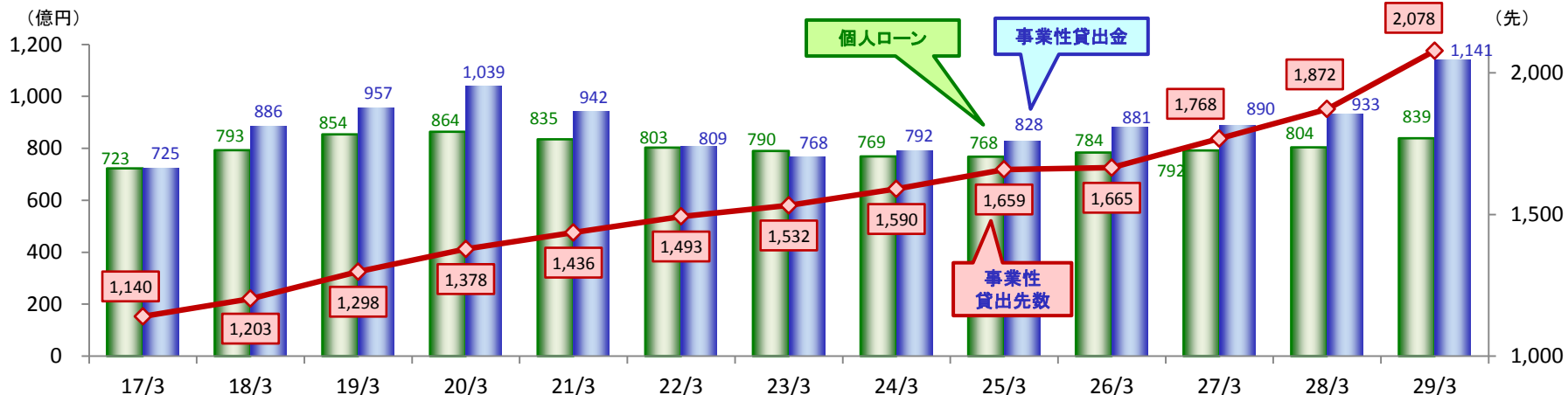


西東京地区のマーケット規模

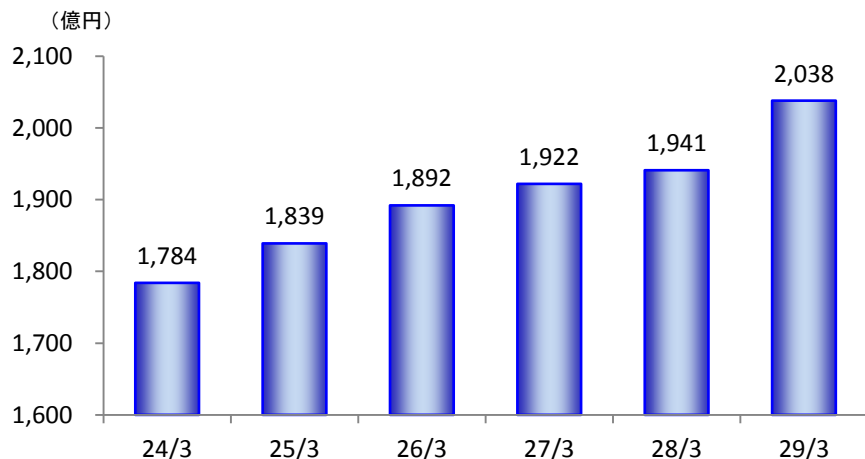
- 民営事業所数 17万先(山梨県の約3.9倍)
- 人口 553万人(同約6.7倍)
- 世帯数 255万世帯(同約7.6倍)

※西東京地区は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市
(出所: H28年「経済センサス」、H29/4「推計人口」)

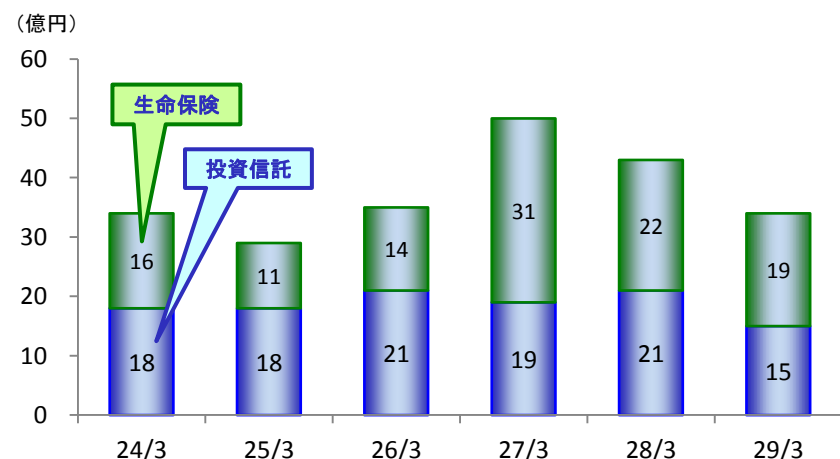
貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



個人預金残高(末残)推移



投資信託・生命保険販売額推移



本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

電話 055(233)2111

E - mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。